

最新！PL対策専門講習のご案内

2025年はSociety5.0超スマート社会への産業構造転換に向けた取り組みから10年の節目です。大阪・関西万博はその実験場としており、世界の動向をいち早く知り先手を打ってください。

2025年に起こること

急がないと間に合いません！

- 2024年から始まる北米でのバーコードの2次元化の実情
- 北米での食品トレーサビリティ法の影響
- 経産省の消費生活用製品リコールハンドブック2022の解釈
- 食品表示に始まる今後の表示規制の影響
- 事業者の伝える責任、消費者の知る権利への対応など

詳細と申し込み
は下記から



<https://pl-taisaku.org/?p=5065>

新たな社会での体制整備見直しが急務！

子会社の責任は親会社の経営トップの責任に。

リチウムイオン電池の火災、自転車や自動車、異物が混入した食品事故やリコールが多発しています。コロナでアルコールスプレーが使われ花火の火花で浴衣に着火、大やけどにもなっています。製品に書いていることや取扱説明書はよく読んで安全に利用してもらうために大切なものです。

PL法施行時には多くの団体がこの対策に奔走しました。一方、国内ではPL保険が普及し事業者の多くは特に危機感を持っていません。この間、産業構造、社会環境が激変し、製品事故多発を受け、製品リコールなどの法律の見直し、新法の発効などが進んでいます。

- ・ 開催予定 毎月第三木曜日13時から17時まで
- ・ 開催方法 zoom、講師事務所でのハイブリッド
- ・ 費用 一回一人 55,000円
- ・ テキスト 別売（すでに持たれている方は持参）
最新!PL対策解説書2022
取扱説明書ガイドライン2022



講師 渡辺吉明
1949年9月生まれ

当協議会、PL研究学会設立者で日本のPL分野では、国、法律家、さまざまな分野の専門家などと40年近く関係を深めています。

製品デジタルトレーサビリティも含め、メーカー、通販m小売などでの指導実績1,000社以上です。

プロフィールは



https://pl-taisaku.org/?page_id=2487

消費者に伝える責任の達成

SDGsの進捗により消費者の「知る権利」が様々な事業活動に影響しています。もともと、安全安心は製品が安全であることとし、国や業界団体で様々な法整備やルールづくりを行なっています。ただ、グローバル化し誰でも世界中の情報を得られるようになると、国内の特定のルールでは対応できないことも判明してきました。



食品もこれまでは農水省～厚労省～消費者庁に所管が分かれていましたが本年より安全に関する表示は全て消費者庁に一本化されています。その表示も米国のFSMA204という食品トレーサビリティ法の影響が大きく、これまでのJANコードを2次元シンボルにPOS（レジシステム）の入れ替えが2024年から始まります。海外では元々PL法に販売者も責任を負っていますが日本では古いままであり、これも今はデジタルプラットフォームの安全監視義務が強化されています。Society5.0の実験場として関西・大阪万博が開催されることも日本では大きな転換期になります。いち早くその対策を進め、消費者安全のDX化を進めていただくための2023年度後期の講習を開始します。

偶数月開催

グローバル社会での 出荷後の製品の安全確保

- ① PLP(未然防止)
- ② PLD (再発防止)

使用テキスト：

最新！PL対策解説書2022

これまでの体制整備の特に出荷後のデータ管理、ユーザー管理などのDX化について、企画設計～製造、品質保証～カスタマーサポートなどの持続可能な効率化をテーマにし、万の際にもまた、これまでリーチできなかった中古市場を含めたグローバル戦略にも活かされます。

奇数月開催

スマート社会での 取扱説明書と表示対策

使用テキスト：

取扱説明書ガイドライン2022

PL法施行は1995年、今から28年も前のことで、今のネット社会を想定しておらず、EUを中心にPL法の改正も進んでいます。取扱説明書も情報、誤った翻訳での事故は誰の責任か、表示は誰のためか、何のためかなど、国の法律や基準、業界団体の慣例などが新たな社会にそぐわなくなっています。取説や表示の社内基準を整理し、読みにくい本体表示を改善する方法、その目的、また客観的評価をするための知識をつけていただきます。

2023年8～11月の開催予定

- 第3木曜日 13時～17時（懇談会 ～18時）
- 対象商品：食品飲料、日用品雑貨、家具、機械器具、産業用機械、関連パーツなど



一般社団法人 PL対策推進協議会事務局
〒982-0823 宮城県仙台市太白区恵和町35-28
TEL：050-6865-5180 FAX：022-247-8042
東京オフィス 東京都板橋区氷川町47-4 アビタシオンK 1F